

# Ⅲ. 決算関係書類

## 1. 貸借対照表

## 貸 借 対 照 表

2024 年 2 月 29 日 現 在

(単位：千円)

資産の部 (資産の部)	金 額	負債・純資産の部 (負債の部)	金 額
I. 流 動 資 産		I. 流 動 負 債	
現 金 預 金	14,132,326	買 掛 金	15,677,993
供 給 未 収 金	11,573,670	会 員 生 協 預 り 金	13,794,394
商 品	2,686,259	短 期 リ ー ス 債 務	4,366
貯 蔵 品	21,200	未 払 人 税 等	1,508,381
前 払 費 用	38,000	未 払 法 人 税 等	14,249
会 員 生 協 未 収 金	1,007,219	未 払 消 費 税 等	150,953
立 替 金	583,000	未 払 費 用	185,468
貸 付 金	480,650	前 受 金	5,589
未 収 金	916,031	預 り 金	2,908,269
貸 倒 引 当 金	△ 17,445	賞 与 引 当 金	124,579
流 動 資 産 合 計	31,420,914	流 動 負 債 合 計	34,374,245
II. 固 定 資 産		II. 固 定 負 債	
1. 有 形 固 定 資 産		長 期 リ ー ス 債 務	10,299
建 物 及 び 附 属 設 備	871,312	預 り 保 証 金	57,506
減 価 償 却 累 計 額	△ 426,063	退 職 給 付 引 当 金	1,986,406
	445,248	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	30,124
構 築 物	3,587	固 定 負 債 合 計	2,084,336
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,552	負 債 合 計	36,458,581
	35		
機 械 装 置	6,990		
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,001		
	989		
車 両 運 搬 具	2,886		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,886		
	0		
器 具 備 品	168,105		
減 価 償 却 累 計 額	△ 152,907		
	15,197		
リ ー ス 資 産	19,848		
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,846		
	13,001		
土 地	1,348,805		
有 形 固 定 資 産 合 計	1,823,278		
2. 無 形 固 定 資 産			
電 話 加 入 権	12,026		
ソ フ ト ウ ェ ア	2,076,795		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	85,856		
そ の 他 無 形 固 定 資 産	0		
無 形 固 定 資 産 合 計	2,174,678		
3. そ の 他 固 定 資 産			
関 係 団 体 出 資 金	42,540		
子 会 社 等 株 式	257,140		
長 期 保 有 有 価 証 券	2,198,000		
長 期 貸 付 金	7,000		
役 職 員 長 期 貸 付 金	52		
差 入 保 証 金	143,868		
長 期 前 払 費 用	6,160		
長 期 預 金	600,000		
そ の 他 固 定 資 産 合 計	3,254,761		
固 定 資 産 合 計	7,252,717		
資 産 合 計	38,673,632		
		(純資産の部)	
		I. 会 員 資 本 金	
		会 員 生 協 出 資 金	4,948,510
		II. 剰 余 金	
		当 期 未 処 理 損 失 金	
		当 期 未 処 理 損 失 金	2,733,459
		(うち当期剰余金)	( 194,391 )
		剰 余 金 合 計	△ 2,733,459
		純 資 産 合 計	2,215,050
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	38,673,632

(注) 千円単位未満を切り捨ててあるため、合計とは一致しないものがあります。

## 2. 損益計算書

		損 益 計 算 書			
		自 2023 年 3 月 1 日		至 2024 年 2 月 29 日	
				(単位：千円)	
I. 供	給		高		
	供	給	高		89,535,100
II. 供	給	原	価		
	期	首	卸	3,474,296	
	当	期	入	86,884,710	
	合	計		<u>90,359,007</u>	
	期	末	卸	2,686,259	87,672,748
III. 事	給	業	業		<u>1,862,352</u>
	業	務	務		
	会	員	費	2,761,653	
	供	給	料	573,097	
	そ	の	料	1,697,872	5,032,623
IV. 事	業	業	業		<u>6,894,975</u>
	事	業	業		
	人	物	費	2,806,491	
	物	件	費	4,380,085	7,186,577
V. 事	業	業	業		<u>291,601</u>
	受	取	利	29,149	
	雑	収	入	148,345	177,494
VI. 事	業	業	業		
	支	払	利	11,467	
	雑	損	失	30,826	42,294
VII. 特	常	損	失		<u>156,401</u>
	固	定	利		
	固	定	益	375,492	375,492
VIII. 特	固	定	損		
	固	定	損	12,641	12,641
	税	引	前		206,449
	法	人	税		12,058
	当	期	余		194,391
	当	期	首		2,927,851
	当	期	末		<u>2,733,459</u>

(注) 千円単位未満を切り捨ててあるため、合計とは一致しないものがあります。

### 3. 注記

#### (1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### ①有価証券の評価基準と評価方法

満期保有目的の債券...償却原価法（定額法）

子会社株式...総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等は総平均法による原価法

市場価格のない株式等以外のものは決算日の市場価格等にもとづく時価法

##### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

主な部門	評価基準及び評価方法
・流通センター(一般商品)	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・ケータリング部門 ・ダイレクトPC（DELLコンピュータ等代理販売） ・手配センター（主催）	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・トラベルセンター（乗車券類） ・食堂部門（食材） ・手配センター	売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。

ただし、1998年4月1日以降の取得建物及び2016年4月1日以後に取得した建物及び附属設備・構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10～50年

構築物 10～15年

機械装置 8年

器具備品 3～20年

リース資産

定額法。所有権移転外ファイナンス・リース取引で、耐用年数はリース期間とし残存価額はゼロとします。

無形固定資産

定額法。

なお、ソフトウェアは、利用期間（5年）に基づく定額法。

##### ④引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、債権を3つに分け、それぞれ以下の基準により計上しています。

(1) 一般債権...過去の貸倒実績率

(2) 貸倒懸念債権...個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(3) 破産更生債権等...同上

賞与引当金

職員・嘱託に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。

退職給付引当金	退職給付に関する注記に記載しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えて、期末要支給額相当額を計上しています。

#### ⑤収益及び費用の計上基準

当連合の会員生協との契約から生じる収益は、主に会員生協からの会費収入、会員生協に対する商品やサービスの提供によるものです。

会費については、当連合の事業を実施するうえで必要な経費にあてるために定款と会員規約に基づきすべての会員生協が負担しており、当該会費収入に対応した期間に収益を認識しています。

商品やサービスの提供に関しては、会員生協との契約に基づいて、商品やサービスを引き渡す義務を負っており、当該履行義務は、商品やサービスを引き渡す時点において会員生協が当該商品やサービスの支配を獲得し、履行義務が充足されると判断できることから主として当該商品またはサービスの引き渡し時点で収益を認識しています。

なお、商品やサービスの提供のうち、当連合が代理人に該当すると判断したものについては、会員生協から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

### (2) 貸借対照表に関する注記

#### ①保証債務

株式会社ビューカードとの取引に対する債務保証

岩手大学生生活協同組合	37,500千円
弘前大学生生活協同組合	31,250千円
群馬大学生生活協同組合	6,000千円

#### ②子法人等及び関連法人等に対する金銭債権または金銭債務

短期金銭債権	13,368千円
長期金銭債権	8,000千円
短期金銭債務	137,603千円
長期金銭債務	6,279千円

#### ③資産にかかる減損損失累計額

有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額332千円が含まれています。

### (3) 損益計算書に関する注記

#### ①供給原価

通常の供給目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切り下げ額（洗替法による戻入額相殺後）は次のとおりです。

供給原価	33,399千円
------	----------

②事業外収益

i) 雑収入に計上している主な内容

渋谷土地賃貸による収入	55,000千円
未請求買掛金の整理	9,867千円

③事業外費用

i) 雑損失に計上している主な内容

全国大学生生活協同組合連合会保有部分の転貸費用	16,351千円
-------------------------	----------

④特別利益

i) 固定資産売却益の内容

土地	375,492千円
----	-----------

⑤特別損失

i) 固定資産除却損の主な内容

HHT機能のWeb化	6,233千円
------------	---------

⑥子法人等及び関連法人等との取引高

手数料収入	77,609千円
事業取引以外の取引高	34,435千円

⑦法人税等は、住民税が含まれています。

(4) 退職給付に関する注記

1) 採用する退職給付制度

当連合では、職員の退職により支給する退職給付に充てるため、退職一時金制度、確定給付型企业年金制度を採用しています。

2) 退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期における退職給付債務（退職一時金制度は簡便法による自己都合退職要支給額、企業年金制度は簡便法による直近の責任準備金を採用）及び年金資産の見込額をもとに計算した金額を退職給付引当金として計上しています。

3) 簡便法を適用した確定給付制度に関する事項

①簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	2,346,992千円
退職給付費用	78,595千円
移籍者の受入額	105,771千円
退職給付の支払額	△485,214千円
制度への拠出額	△59,737千円
退職給付引当金の期末残高	<u>1,986,406千円</u>

②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,485,023千円
年金資産	△498,617千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,986,406千円</u>
退職給付引当金	1,986,406千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u><u>1,986,406千円</u></u>

③退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	78,595千円
----------------	----------

4) 複数事業主制度に関する事項

この他に、職員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。

なお、要拠出額を法定福利費として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

①複数事業主制度の直近の状況

年金資産の額 (2024年2月29日現在)	47,487,833 千円
年金財政計算上の数理債務の額(2023年3月31日現在)	35,046,656 千円
差引額	<u>12,441,177 千円</u>

②制度全体に占める当連合の加入者数割合(2024年2月分) …………… 1.12%

③補足説明

数理債務は2023年3月末日時点、年金時価資産額は2024年2月末日時点の金額を使用して期間に差が生じています。基準日時点における数理債務は当該期間分増加するものと予想され、それを追加すると差引額は減少します。なお、2023年3月末日時点の繰越剰余金は、10,034,292,450円となっており、過去勤務債務残高はありません。

(5) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,708,754千円
未払事業所税	611千円
賞与引当金	34,782千円
減価償却費償却限度超過額	26,920千円
一括償却資産	4,436千円
互助会繰越残高	26千円
退職給付引当金	554,604千円
役員退職慰労引当金	8,410千円
減損損失	522千円
電話加入権	307千円
その他	139千円
繰延税金資産小計	2,339,517千円
評価性引当額	△2,339,517千円
繰延税金資産合計	—

(6) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

i) 金融商品に対する取組方針

当連合では資金運用は預金及び長期保有有価証券で行い、資金調達は銀行借入により行っています。生協法施行規則第198条に基づき、投機取引は行っていません。

ii) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

事業債権である供給未収金は、会員生協の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、会員毎の未収金管理を行っています。

貸付金については、会員生協の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、月次の入金確認を行うとともに、会員生協合意の上会員生協の現預金状況をシステムで把握し、残高管理を行っています。

長期保有有価証券は、資金運用規程において国債、社債、元本に影響を及ぼすリスクのない債券等に限定することで信用リスクの低減を図っております。

事業債務である買掛金・会員生協預り金・未払金及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

事業債務等は、流動性リスクに晒されていますが、当連合では、理事会で承認された資金繰り計画に基づき、月次の資金繰り表を作成・更新することにより管理しています。

②金融商品の時価等に関する事項

2024年2月29日（当期の決算日）における貸借対照表計上額に関して、時価およびこれらの差額があるものは以下のとおりです。

なお、市場価格のない子会社等株式（貸借対照表計上額 257,140千円）、関係団体出資金（貸借対照表計上額 42,540千円）は次表には含めておりません。

また現金は注記を省略しており、帳簿価格を時価とみなすもの、帳簿価格と時価との差額に重要性がないものは表示しておりません。

（単位：千円）

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
長期保有有価証券 満期保有目的の債券	2,198,000	1,838,688	△ 359,311

（注）満期保有目的の債券の時価は、取引金融機関からの参考価格を用いて算定しています。

（7）関連当事者との取引に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

（8）賃貸等不動産に関する注記

当連合では、東京都その他の地域において、土地及び建物等を賃貸用不動産として所有しています。また当連合で使用している土地及び建物等の一部については、関係団体に賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	1,348,805	—	1,348,805	1,480,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	481,177	△ 245,719	235,458	255,000

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額等を控除した金額です。

（注2）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当期増減額のうち、主な減少額は土地の売却です。

（注3）当期末の時価は「不動産鑑定評価基準」にもとづいて当連合で算定した金額です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する2024年2月期における損益は次のとおりです。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	55,000	16,351	38,648	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	21,510	22,573	△ 1,063	375,492

(注1) 賃貸等不動産の賃貸費用は土地の共同所有に掛かる費用であり、事業外経費に計上しています。賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸費用は減価償却費、修繕費、水光熱費、租税公課等であり、事業経費に計上しています。

(注2) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には当連合が事務所等として使用する部分は賃貸収益に含まれておりませんが、賃貸費用には当該部分に係る費用が含まれております。

(注3) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の「その他（売却損益等）」は土地の売却であり「特別利益」に計上されております。

(9) 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「⑤収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(10) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。